

- 中堅企業は、「成長型経済」への転換を実現する上で、地域の良質な雇用を支える重要な存在。本取組方針は、中堅企業等の支援に関する関係府省庁の今後の取組を示すものとして毎年度策定。
- 今年度の取組方針のうち、主な取組は以下のとおり。

1.国内投資拡大・イノベーションの促進

(1) 地域産業構造の転換

- 食品産業における生産性向上支援：DX化に向けた事業者間のマッチング支援
- 地域未来投資促進税制：中堅企業枠（税制措置の深掘り）の創設

(2) 企業立地環境の整備

- 大規模成長投資補助金：10億円以上の大規模投資への補助
- 産業用地整備支援：自治体等による産業用地整備への伴走支援

(3) 研究開発・イノベーションの推進

- イノベーション拠点税制：知財から生じる所得に対する最大30%所得控除
- 企業価値担保権：知的財産・無形資産を含む事業全体に対する担保制度

2.良質な雇用の実現

(4) 両立支援・働き方改革

- 両立支援等助成金（労働者の支援等を行う中小事業主に対する支給制度）：育休中の代替要員の確保や柔軟な働き方選択に関する類型の新設

(5) ヒトへの投資

- リカレント教育：地域の人材ニーズと大学等の教育コンテンツのマッチングなどを行う、産学官が連携したリカレント教育プラットフォームの構築
- 賃上げ促進税制：中堅企業枠の創設等、拡充した賃上げ促進税制の活用促進

(6) 人材の確保

- 育成就労制度：技能実習制度に替わる人材育成・確保を目的とした制度の創設
- 地域の人事部：先進事例の横展開、働き方改革の推進
- 地方拠点強化税制：対象事業部門の追加、子育て施設の対象への追加

3.外需獲得（グローバル展開・インバウンド取込）の支援等

(7) 輸出促進・海外展開

- 海外ビジネス支援パッケージ：中小機構・NEXI・日本公庫による3者一体支援
地域金融機関のパッケージ参加も拡大

(8) インバウンド

- 観光業等への投資促進：アート・デザイン、スポーツを通じたインバウンド振興

4.経営基盤の強化・整備

(9) 事業承継・M&Aを含む経営モデルの変革

- グループ化税制：従来の中小企業向け制度を延長・拡充し、措置を深掘りした中堅企業も対象とする枠を創設

(10) 経営改善・事業再生

- 中堅・中核企業プラットフォーム：経営規模の拡大を伴う新事業展開に当たって直面する課題を解決するため、ネットワーク構築や専門家派遣等を実施